

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-17-06
事務事業名	行政情報化推進事業		根拠法令・要綱等 住民基本台帳法
事業開始年度	昭和61年度～		担当課(室) 企画課
総合計画	大項目	基本目標 安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名 情報政策係長 谷本 隆二
	中項目	基本施策 生活しやすいまちづくり	電話 64-1812
	小項目	施策 情報通信	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	共同参画的な事業によるサービスの受益者は市民の皆様。 日常的な対応業務については主に職員・教員。
目的(何のために)	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持。 今後、利用拡大が見込まれる電子申請やICカード&証明書自動交付機、統合型GISなどの新システムの導入検討。職員のトラブル対応。
行政活動(どのような方法で)	各種システムの維持保守の実施。 今後、利用拡大が予測される分野・事業への共同参画や企画推進。 職員からの問い合わせ対応や簡易なパソコン修理等、日常的な対応業務。 などをを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	LGWANシステム・住基ネットシステム等の安定稼働。 新システムの導入。

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	LGWAN事故停止時間	時間	0	0	0	
	住基ネット事故停止時間	時間	0	0	0	
	ICカード・自動交付機導入検討		検討中	検討中	検討中	
	統合型GIS導入検討		検討中	検討中	検討中	
	職員問い合わせ対応	件	多数(記録なし)	164	時間(新指標)に変更	
	# 時間(新指標)	時間			534.5	
	事業費	直接事業費	千円	4,343	3,591	826
		人件費	千円	6,615	6,205	5,293
		事業費計	千円	10,958	9,796	6,119
財源	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	一般財源	千円	10,958	9,796	6,119	
必要人員	人	0.85	0.80	0.70		
結果指標						
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績		
問い合わせ&申込み件数	説明	インターネットからの問い合わせ&申込み件数				
結果指標量	件	299	460	418		
対前年比	%	-	153.8%	90.9%		
活動コスト	円	10,958,000	9,796,000	6,119,000		
単位当たりコスト	円	36,649	21,296	14,639		
結果指標	アクセス件数	説明	ホームページへのアクセス件数(年間)			
結果指標量	件		198,325	273,717	249,052	
対前年比	%		-	138.0%	91.0%	
活動コスト	円		10,958,000	9,796,000	6,119,000	
単位当たりコスト	円		55	36	25	

事業の成果	
成果指標名	事故停止時間
式又は説明	LGWAN、住基ネット等上位ネットワークへの常時接続の堅持
17年度	18年度
19年度	
成果指標量	0
対前年比	
到達目標値	0
到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E> B
		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	
行政活動	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	課題認識 関係法令等により、LGWANや住基ネットについては常時稼働しなければならない。電子申請は、取り扱いの簡便化と個人認証という相反する必要性の狭間で模索している。日常的な職員問い合わせやパソコン修理などの対応業務は滞ると市行政に支障をきたす。下水道課において今年度、地籍システムの端末を整備している。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
市の関与	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A-E> C
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	
		<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
手	職	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識 各項目ともコスト意識をもって取組んでおり、必要最低限のものに抑えている。証明書自動交付機については、市民サービスに貢献できるものであると考えるが、現下の財政状況から導入は難しい。統合型GISも高いコストと必要緊急度が低いことから導入を決断するに至っていない。
		<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	
		<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
段	場	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E> B
		<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
目	果	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識 LGWANシステム・住基ネットシステム等、上位ネットワークへの常時接続を堅持することが求められる。
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
目	的	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E> B
		<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
		<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
有	効	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	課題認識 LGWANシステム・住基ネットシステム等、上位ネットワークへの常時接続を堅持することが求められる。
		<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	
		<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	
目標値	結果指標量 500
成果指標量	結果指標量 300,000
	0.00

総合評価	
直接事業費の大幅減は、事業費の大半を占めていた住基ネット維持業務が機器更新により市民課に移管されたことによる。これ以外にはLGWAN保守や各種負担金であり、これ以上の削減は難しい。パソコン等の故障に対しては、ハードディスク交換程度は職員が対応し、事業費の削減と共に機器の延命化に成果を上げている。ICカード&証明書自動交付機、統合型GISについては継続検討しているが、財政的に取組みが困難な状況が続いている。	<p>評価区分<A-E> C</p>

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	ITリーダー講習等による職員のスキルアップ	平成21年度	日常的な問い合わせの減少。